

# 経済・金融 フラッシュ

## 地域ごとの景気判断は 7 地域で上方修正 (さくらレポート7月)

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 地域ごとの景気判断は近畿、四国を除く7地域で上方修正

7月4日の日銀支店長会議を受けて公表された「地域経済報告（さくらレポート）」では、「供給面の制約の和らぎ、家計や企業のマインド改善等」を背景として、地域ごとの景気判断は近畿、四国を除く7地域で上方修正となっている。また、景気判断を前回（2011年4月）から横ばいに据え置いた近畿、四国でも、足もとの景気は持ち直しの動きとなっている。

ただし、被災地である東北や関東・甲信越については、地域間や業種により回復度合いにばらつきがあることが示されており、東北の太平洋沿岸部では、「生産設備に甚大な被害を受けたことなどから、引き続き、生産活動の停止や減産を余儀なくされている先が多い」と、依然深刻な状況が続いている。

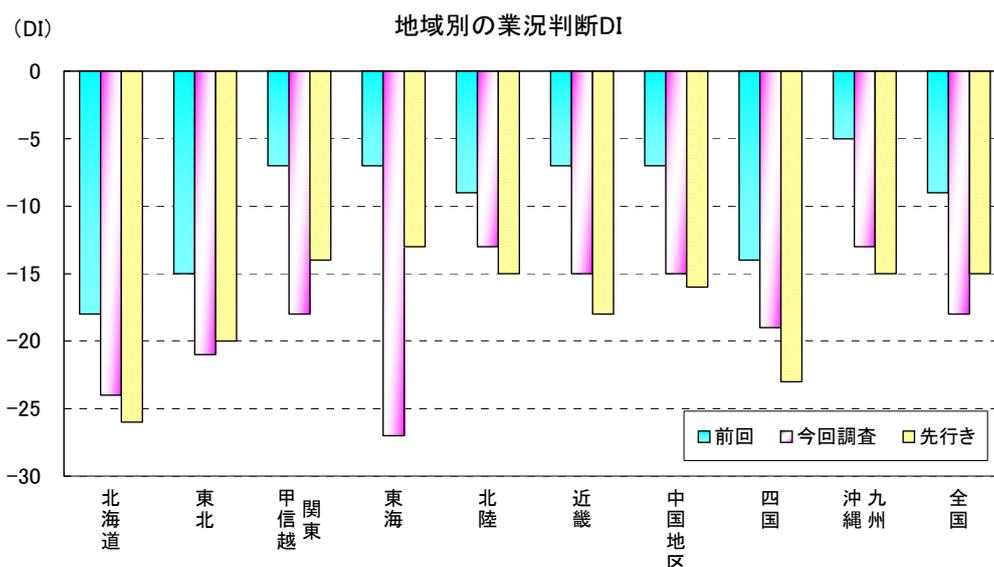
日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2010/10	2011/1	2011/4	2011/7
北海道	景気判断	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる	震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている
	判断の変化	→	↓	↓	↑
東北	景気判断	持ち直している	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産、営業用設備の毀損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている	震災により大幅に悪化した。社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている
	判断の変化	→	→	↓	↑
北陸	景気判断	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている	持ち直しの動きが弱まりつつある	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている
	判断の変化	→	→	↓	↑
関東 甲信越	景気判断	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドが改善しつつあることで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている
	判断の変化	↓	↓	↓	↑
東海	景気判断	持ち直しを続けてきたが、ここに来て急速に減速しているよううかがわれる	足踏み状態となっている	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる	なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる
	判断の変化	↓	↓	↓	↑
近畿	景気判断	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている	緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている
	判断の変化	→	↓	→	→
中国	景気判断	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している	回復の動きに一服感がみられる	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連の自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている	震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている
	判断の変化	↓	↓	↓	↑
四国	景気判断	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が	持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる
	判断の変化	→	↓	↓	→
九州・沖縄	景気判断	雇用・所得面に厳しさを残しつつも緩やかに回復している	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持し	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている	震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある
	判断の変化	→	→	↓	↑

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

## 2. 6月短観の業況判断DIは全地域で悪化

さくらレポートと同時に公表された11年6月短観の地域ごとの業況判断DI（全規模・全産業、以下業況判断DI）は、DIは全9地域で前回調査（11年3月）から悪化した。ただし、悪化幅は地域間で大きく異なっており、東海（▲20ポイント）、関東・甲信越（▲11ポイント）で大幅悪化となる一方、北陸（▲4ポイント）、四国（▲5ポイント）などでは、悪化幅は限定的なものにとどまった。また、前回3月調査では、地震発生日までに、調査票の7割程度が回収済みであり、地震の影響がほとんど反映されていなかった。そのため、今回の6月短観が震災の影響が反映された初めての調査という位置づけとなる。



（資料）日本銀行「さくらレポート」等より作成

業種別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業（全産業、以下製造業）は5ポイントの改善となった北海道を除く8地域、非製造業（全産業、以下非製造業）は全9地域で前回調査から悪化した。製造業では特に、東海、関東・甲信越、東北の悪化が顕著であり、前回調査から東海が▲27ポイント、関東が▲12ポイント、東北が▲11ポイント（全国▲11ポイント）悪化している。東海では、サプライチェーン寸断の影響による部品調達難の影響などから、域内生産に占めるウェイトが高い輸送機械が大幅に落ち込んだことが響いた。東海について、業種別業況判断DIが確認できる東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の自動車産業の業況判断DIをみると、前回調査から▲77ポイント（2011年3月：6→2011年6月：▲71）と記録的な落ち込みとなっている。関東・甲信越については、電力不足問題により生産活動が制限された影響もDIの大幅低下の原因であるものと推察される。

非製造業では、東海、関東・甲信越、北海道、九州・沖縄の悪化が顕著であり、東海は前回調査から▲15ポイント、関東・甲信越、北海道、九州・沖縄では▲10ポイントの悪化（全国▲9ポイント）となった。最も落ち込み幅が大きい東海では、自動車を中心とした製造業の悪化が非製造業に波及したことを受けて、小売（2011年3月：15→2011年6月：▲14）など、不動産を除く全ての業種でDIの悪化がみられた。

一方、業況判断DIの先行きについては、9地域中6地域で悪化する一方、東海、関東・甲信越、東北では改善が見込まれている。全国の業況判断DIについても先行き改善がみられるが、これは東海、

関東・甲信越、東北の改善が、その他の地域の落ち込みを上回ったためである。

東海、関東・甲信越、東北の DI が改善する要因としては、サプライチェーン復旧が予想を上回るペースで進んでいること、輪番操業、徹底した節電対策などの実施により、企業が電力不足に対処しつつあること、及び棄損していた生産設備の復旧が進んでいることなどを受けて、製造業で大幅改善が見込まれていることが大きい。特に東海（24 ポイント）、東北（13 ポイント）では、3月から6月にかけての落ち込みを取り戻し、V字回復となることが見込まれている。

6月調査では、サプライチェーン寸断や電力不足など、震災により被る影響の度合いにより、地域間で業況判断 DI の落ち込み幅に差異がみられたが、足もと、サプライチェーンの順調な回復を受けて企業の景況感是最悪期を脱しており、持ち直しの動きとなっている。先行きについては、生産活動の下押し圧力が緩和される中、地域間格差は徐々に修正されていくことが見込まれている。

## 短観における地域別業況判断DI

(1) 業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年6月	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9月	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12月	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011年3月	▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 5	▲ 9
6月	▲ 24	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 27	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 13	▲ 18
9月	▲ 26	▲ 20	▲ 15	▲ 14	▲ 13	▲ 18	▲ 16	▲ 23	▲ 15	▲ 15

(2) 業況判断DI(製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年6月	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9月	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12月	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011年3月	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6月	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9月	▲ 13	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 5	▲ 13	▲ 5	▲ 13	▲ 6	▲ 8

(3) 業況判断DI(非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年6月	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9月	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12月	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011年3月	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6月	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9月	▲ 30	▲ 29	▲ 17	▲ 17	▲ 21	▲ 21	▲ 24	▲ 28	▲ 18	▲ 20

(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 11年9月は、11年6月時点における先行きの数値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。